

研究成果報告書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テーマ (和文) AB		次世代型自動車普及後の自動車関係税の有り方			
研究テーマ (欧文) AZ		How can motor vehicle related taxes be designed after the spread of new generation vehicles?			
研究氏 代表 者	カナ CC	姓) マツモト	名)	研究期間 B	2012 ~ 2014 年
	漢字 CB	松本	茂	報告年度 YR	2014 年
	ローマ字 CZ	Matsumoto	Shigeru	研究機関名	青山学院大学
研究代表者 CD 所属機関・職名		青山学院大学・教授			
<p>概要 EA (600字~800字程度にまとめてください。)</p> <p>『調査目的』 我が国では、これまで取得・保有・走行の各段階で自動車に対する課税がなされてきた。しかし、それらの自動車関係税の目的は主として道路の建設・維持・補修に必要な財源の調達であり、自動車走行に起因する社会的費用の内部化ではなかった。</p> <p>『研究内容』 本研究では、新車登録台数年報のデータ、中古車市場の販売データ、および、自動車ユーザーのアンケートデータの3種類のデータの分析を通して、次世代型自動車がどの様に選択・利用されているかを精査した。その結果、次世代型自動車の走行距離はガソリン自動車よりも長いが、次世代型自動車からのCO₂排出量はガソリン自動車よりも少ないことが確認された。また、現行の自動車関係税が自動車利用と環境条件にどのような影響力を持つかを示した。更に、分析結果をもとに、次世代型自動車後に走行税の導入が必要になることを主張した。</p> <p>『成果報告』 2013年9月にストックホルムで開催された hEART 2013 2nd Symposium of the European Association for Research in Transportation、2014年2月に釜山で開催された 4th East Asian Association of Environmental and Resource Economics で成果報告を行った。また、神戸大学で開催された環境経済政策学会で、Environmental subsidies to consumers: How did they work in Japanese market? と題した企画セッションを設け、外部スピーカーを招聘して討論を行った。</p> <p>『主な研究費支出項目』 (株)日本リサーチセンターに業務委託をしてアンケート調査を実施したが、その費用として1,051,050円を支出した。また、上記の国際学会における成果報告のため、旅費として757,667円を支出した。頂いた200万の中で、以上の2点が大きな支出項目となっている。</p> <p>『成果物：中間報告』 中古車販売データの分析を行った論文を現在専門誌に投稿しており、査読を受けている段階である。参考のため、既に刊行した関連文献と投稿論文を添付している。また、上述の企画セッションと同一のタイトルの書籍をRoutledge社から刊行する予定で同社と契約を結んでいる。これが本プロジェクトの主な成果物となるが、出版は来年になる。同社との契約書の写しと、書籍の内容を記したプロポーザルを添付している。なお、昨年秋に実施したアンケート調査の分析も現在実施中であり、今秋位に論文を投稿する予定である。</p>					
キーワード FA	次世代型自動車	自動車関係税	環境補助		

(以下は記入しないでください。)

助成財団コード TA					研究課題番号 AA								
研究機関番号 AC					シート番号								

発表文献（この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。）									
雑誌	論文標題 ^{GB}								
	著者名 ^{GA}		雑誌名 ^{GC}						
	ページ ^{GF}		発行年 ^{GE}					巻号 ^{GD}	
雑誌	論文標題 ^{GB}								
	著者名 ^{GA}		雑誌名 ^{GC}						
	ページ ^{GF}	～	発行年 ^{GE}					巻号 ^{GD}	
雑誌	論文標題 ^{GB}								
	著者名 ^{GA}		雑誌名 ^{GC}						
	ページ ^{GF}	～	発行年 ^{GE}					巻号 ^{GD}	
図書	著者名 ^{HA}								
	書名 ^{HC}								
	出版者 ^{HB}		発行年 ^{HD}					総ページ ^{HE}	
図書	著者名 ^{HA}								
	書名 ^{HC}								
	出版者 ^{HB}		発行年 ^{HD}					総ページ ^{HE}	

欧文概要 EZ

In this research project, we examined how new generation vehicles (NGVs) are used in Japan. Our empirical results demonstrate that despite hybrid vehicle (HV) owners driving much longer distances than conventional gasoline vehicle (GV) owners, they emit less carbon dioxide (CO₂) emissions, owing to better fuel economy.

We also examined how vehicle related taxes affect the selection and usage of new generation vehicles. We find that the current tax advantage for HVs is larger than the social benefit from CO₂ reduction.

Although CO₂ emissions will be reduced by the market penetration of NGVs, the other externality problems will not be resolved. The current NGV promotion program provides the privilege to drivers traveling longer distances. Thus, a mileage-related charge is required to solve the other externality problems associated with NGV use.